



のもとよしみ通信

NO.14

Email iki-iki-nonohana@nifty.com http://homepage2.nifty.com/nomotoyoshimi

●事務所・〒252-0182 相模原市緑区沢井1215 TEL/FAX 042-687-5119

市は主体的な判断で 線引き凍結を！

■水源地にはふさわしくない

6月に津久井地域の2会場で、「線引き凍結実現のつどい」が開かれました。衆議院議員後藤祐一さんから、国土交通省は線引き権限を地方に委ねる方向で検討しており、「政令市は線引きすることとする」というルールの廃止についても折衝中という報告がありました。国の動向は予断を許しません、重要なのは「市は津久井地域の線引きをどう考えるか」です。

市長は当初「線引きは津久井地域の発展のため」としていましたが、政令市移行が確定すると、線引き延期を表明（3町のみなさんの必死の署名・陳情活動が実を結びました！）。市長が線引きを指示していたのは、津久井地域の発展のためではなく、政令市ルールがあったからということがハッキリしました。結局、本年4月からの線引き見直しでは、旧津久井3町は除外され、線引きは延期となっています。

経済が成長し、都市に開発圧力があつた時代にできた線引き制度は、現在の津久井地域にはふさわしくありません。たいせつなのは、津久井地域の活性化と市全体の発展のために、水源地津久井の土地利用はどうあるべきか、市が主体的に判断し国や県へ働きかけていくことではないでしょうか。

わたしは、都市と水源地というそれぞれの特徴を活かした環境共生都市・相模原の発展に向けて全力を尽くします。

（のもと）

●気軽にお話しませんか？

第11回 出前 議会報告会

日々の暮らしの中で困っていること、市に聞きたいこと、言いたいことはありませんか？今回は、のものがみなさんのご希望の場所に伺います。電話かメールで事務所にお問い合わせください。留守の場合は、留守電に連絡先を。折り返し連絡いたします。お待ちしております。



■2010年度 のもとよしみのしごと

- 議会運営委員会（市役所通いがぐっと増加）
- 民生委員会（再び福祉分野を担当します）
- 水源地域対策特別委員会（委員長です!）
- 公共交通整備促進協議会（理事）

9月議会のお知らせ

- 8月25日（水） 本会議
- 9月2日（木） 本会議
- 3日（金） 本会議、決算特別委員会
- 7日（火）～13日（月）各常任委員会（※民生委員会は9日です）
- 24日（金） 決算特別委員会
- 27日（月）～29日（水）一般質問
- 30日（木） 本会議
- ※のとも一般質問に立ちます。
- ※水源地域対策特別委員会は7月9日（金）の1時から開かれます。

■女性ゼロ…でどうなるの？

今年度、部長級以上が出席する議場には女性は1人もいません。市のトップ会議である経営会議（市長を含め10人で構成）も女性はゼロです。少子高齢化社会、心の病や自殺の増加、地球温暖化などの社会問題に取り組み、地域や暮らしに根ざした新たな産業や安定した雇用を生み出し、地域コミュニティを活性化するには、女性の視点や感性、能力を市政に活かしていく必要があるのではないのでしょうか。

市は平成16年に男女共同参画推進条例を制定しました。その中には審議会（市政運営について専門家や市民から意見を聞く協議の場）などの委員は男女どちらか一方が4割を下回らないようにという努力義務があります。ところが、国や県、他の政令市では着実に女性比率が向上しているのに、本市では条例制定後むしろ後退しています（資料1）。
 のもとの質問で、女性の参加が十分進んでいない実態が明らかになりました。

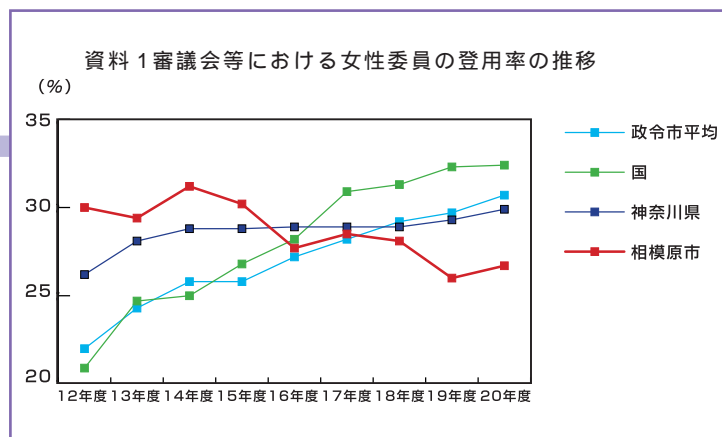
まず、今年設置された「暮らし先進都市をめざす6つのプロジェクトチーム」では、任命された133人の職員のうち、女性はたった17人（12.8%）。また、まちづくり会議（政令市移行に伴い出張所や旧町単位に設置）の女性委員の割合は、平均で20%に留まり、公募枠があるのは、藤野地区（7人）、大沢（1人）、清新（2人）だけ。ほとんどが団体推薦の委員になりました。まちづくりセンター、区役所に配置された地域政策担当の職員もすべて男性です。

■家事・育児・介護は女性の責任？

昨年度実施した市民意識調査では、「男は仕事」、「女は家庭」という考え方に賛成の人が、全体の32.8%に上り、平成14年度の34.8%とほとんど変わっていません。事業所調査でも女性が働き続ける職場づくりの課題として、「家庭責任を考慮しなければならない」が73.7%に上り、全国調査に比べ26ポイントも高く、家事・育児・介護を負担する責任は女性にあるという意識が強い傾向があるそうです。

少子高齢化社会にあって、女性が子を産み、育てる環境を整えることと、女性の労働力の掘り起こしは緊急かつ重要な問題です。女性に選ばれる市こそが、財政も持続可能で、男女を問わず市民満足度の高い市になれるのではないのでしょうか。

今年度、市は都市経営上の政策課題等に対して、幅広い見地から意見を得るため、〔仮〕都市経営懇談会を設置する予定になっています。女性委員の登用を求めたところ、市長からは登用に前向きに取り組むという答弁がありました。



総合的な森林ビジョンの策定

のもと、21年の3月議会で、市として総合的な森林ビジョンを策定するよう求めました。市内循環型の産業や観光などの経済効果、災害防止、環境教育、森林セラピーなどの医療的な側面からも森林再生がもたらす波及効果は大きいと考えたからです。昨年度の基礎調査を経て、いよいよ今年度森林ビジョンが策定されることになりました。

ビジョンは、森林の将来像を定め、担い手の育成や木材産業の再構築などの施策の方向性を示すものです。

整備目標など具体的な経過や役割分担、財源の確保や専門職の配置などは、国の「森林・林業再生プラン」の結果を踏まえて改めて対応していくとの答弁でした。

すでに第1回ビジョン策定委員会が開かれ、津久井産木材をどう流通させるか、林業の担い手をどう育てていくかなど、さまざまな課題が出されたそうです。

庁内ではワーキングチームを設置し、関係各課で連携をとりながら、進めていくとのことです。森林行政は国・県の施策との関連や、他自治体との広域連携、川上川下の連携など広い範囲の情報収集や専門的知識が求められます。ビジョン策定とあわせて、専門職の配置や推進体制のあり方について、十分な検討を求めました。



◀北都留森林組合の方と

水源地にふさわしい条例に

昨年12月議会で、のもとは津久井地域での残土問題に対応するため、県に頼らない土砂条例の制定を求めました。市は、現在ある市の盛土等の規制に関する条例を見直し、総合的なものにしていくとのことでした。

まずは改正のスケジュールや改正の視点を尋ねたところ、次のような答弁がありました。



「今年度中の条例制定をめざしていくこと、規制の強化、適正な事業実施、事前協議を条例で義務付けることで、事業計画段階から許可後の完了まで、市が総合的に関わりを持てるしくみをつくることを改正の視点としている」

市が責任を持って対応していくには、技術職の配置や指導・管理体制を整える必要があります。行政代執行という事態になれば、多額の市税を投入しなくてはなりません。条例改正と同時に十分な体制で臨めるよう検討を求めました。さらに、県が許可し、まだ完了していない事業地は7つあることが判明。

そこは条例改正に関わらず、完了まで県が責任を持ってもらうよう、県との調整を要請しました。藤野地区の篠原や大鐘久保の現状や今後についても質しました。県の真摯な対応を要請すると共に、問題点を整理し、条例改正に活かしてほしいものです。改正にあたり、まちづくり会議のみなさんの意見を活かし、森林ビジョンなど他の施策とも連携を図って、4月からスタートした「水とみどりの基本計画」の基本理念「水源を育み、恵み豊かな自然を次世代へ」が達成されるよう求めました。

内閣府地域社会雇用創造事業に参加

at 新宿(6/26)

地域おこしで雇用と居場所を創る!

地域ビジネスを成功させた立役者、4人 を招いてパネルディスカッションが開かれました。苦労話や笑いを交えながら、成功の秘訣や地域プロデューサー人材に求められる力は何かなど、活発に意見が交わされました。

この事業の対象は、若者や再就職を考えている方々で、これから各地域で人材育成のため、30日間の研修が行われます。

4人に共通していたのは、地域が好き、人が好き、明確なビジョン。農業や畜産業などの一次産業に付加価値をつけたり、観光を結びつけたりして、地域資源を使った環境循環ビジネスを創り、住民の出番と笑顔を生み出しています。

徳島県上勝町「株いろいろ」の横石さん、高知県 四万十流域の「株 四万十ドラマ」畦地さん、福島県 会津地域の「NPO法人素材広場」の横田さん、三重県伊賀市の「農事組合法人伊賀の里モクモク手づくりファーム」木村さん

たとえば、四万十ドラマの商品開発のコンセプトは「四万十川に負担をかけないものづくり」。商品のひとつ、リサイクルバッグは、主婦が考えた古新聞製で今やアメリカへも輸出されています。

さあ、ここでしかできないビジネス、見つけませんか!



▲がんばれ! SC相模原(FC)代表の望月重良氏(元日本代表)と



▲公式グッズ
オリジナルストラップ



▲「にほんの里100選」の佐野川地区での茶摘み体験



● **すてきな本です。**
「社会に役立つ」を仕事にする人々
 (社会企業家という生き方)
 小室敏郎著 洋泉社 一、四〇〇円
 利益の追求よりも社会貢献の志で働きたい! そんな思いで「社会に役立つ」を仕事にした十二人の企業家を紹介した本です。社会が抱えている諸問題に光をあて、それを解決する仕組みをつくり、新しい事業を生み出しています。
 山あいのニュータウンに住む高齢者の移動・生活を支援する「便利屋タクシー」、日本の社員食堂の低カロリーランチの二〇円がアフリカで学校給食になる「TABLE FOR TWO」、保育スタッフ「こどもレスキュー隊員」を派遣する施設を持たない保険共済型の「病児保育サービス」……。
 新しい働き方・生き方のモデルがそこにはあります。